

(様式第 1 号)

令和元年 9 月 10 日

陸前高田市議会議長 伊藤 明彦 様

会 派 名 日本共産党陸前高田市議団
代表者名 団長 藤倉 泰治



政務活動概要報告書

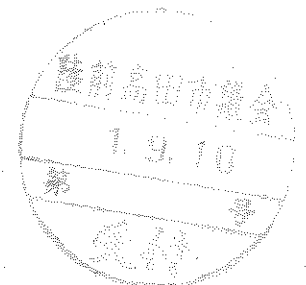
政務活動費に関する取扱要綱第 6 条第 2 項の規定により、令和元年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1. 要請・陳情活動

(1) 政府交渉

- ①事業名 被災者切り捨て許すな！国の責任で復興 5・29 国会行動
- ②事業内容 東日本大震災被災地の 3 県及び全国災害対策連絡会主催による政府交渉
- 日 時 令和元年 5 月 29 日 (水) ～30 日 (木)
- 場 所 東京都
- 集会主催 「被災者切り捨て許すな！国の責任で復興 5・29 国会行動」実行委員会
／全国災害対策連絡会
- 参加者 藤倉泰治
- 行 程 5 月 29 日 (水)
陸前高田 (車) ⇒一ノ関駅 (新幹線) ⇒東京駅 (地下鉄) ⇒国会議事堂前
駅 (徒歩) ⇒衆院第 2 議員会館 (徒歩) ⇒国会議事堂前駅 (地下鉄) ⇒
東京駅 (宿泊)
5 月 30 日 (木)
東京駅 (新幹線) ⇒一ノ関駅 (車) ⇒陸前高田
- 行動の内容
5 月 29 日 (水)
12 時 15 分 国会前要求行動 (衆院議員会館前)
13 時 政府との要求交渉
(内閣府、復興庁、厚生労働省、国土交通省)
15 時 国会議員との要請・懇談、署名提出
15 時 30 分 まとめの集会
被災 3 県及び広島県から報告
災対連から今後の活動の提起
16 時 20 分 閉会



○要請内容

- ・被災者・被災地の声をもとに、生活再建支援金の 500 万円への増額、半壊・一部損壊・床上浸水までの支援拡大をはじめとする被災者生活再建支援制度の拡充を求める。
- ・原発事故の早期収束、原発事故の全面賠償の実現、原発再稼働に反対し、原発ゼロを求める。
- ・大震災津波・原発災害 8 年、熊本地震から 2 年が経過したもとの、被災者・被災地切り捨て許さず、国の責任による被災者本位の復旧・復興を求める。